

事業概要シート

施策	0203	教育環境の充実	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	教育支援センター運営事業	拡充	予算額	55,963 千円 《 22,686 》千円	
事業期間	～		財源内訳	国庫支出金	千円
根拠法令要綱等	大村市少年センター運営協議会条例 教育支援センター設置要綱	大村市		県支出金	6,951 千円
				地方債	千円
				その他	15,559 千円
			一般財源	33,453 千円	

【事業の目的・概要・対象】

<教育支援センター運営事業（あおば教室）>

(1) 開設の目的

不登校に悩む児童生徒の社会的自立を促すとともに学校復帰への勇気や元気を持つことができるよう支援する。

(2) 対象児童生徒

- ①心理的、情緒的要因などで、長期的に学校へ行けない大村市在住の児童生徒
- ②本人及び保護者が入級を希望し、在籍校の校長が入級適当と認める児童生徒

<小・中学生サポートルーム（conne）>

(1) 開設の目的

登校しないばかりではなく、家を出ることができない、いわゆる「ひきこもり」の児童生徒を外出させ、活動させることにより、社会との隔たりを生じさせないようにする。

(2) 対象児童生徒

- ①長期間学校へ行けない、あるいは家を出ることができない大村市在住の児童生徒
- ②本人及び保護者が利用を希望する児童生徒

<校内教育支援センター（SSR ※Special Support Roomの略）> 令和7年度～新規設置

(1) 開設の目的

学校には行けるが教室に入れられない児童生徒のために、自分のペースで学習・生活できる環境を学校内に設置し、学校での居場所を確保する。また、教員免許所有者の支援員を各学校に配置することで、現状、授業のあき時間で対応している教員の負担軽減をはかる。

(2) 対象児童生徒

本人及び保護者が利用を希望する児童生徒

<大村市 不登校対策>

(1) 教育委員会

- ①教育相談員（市費）…………… 1名
- ②スクールソーシャルワーカー（市費）…………… 2名
- ③スクールソーシャルワーカー（県費）…………… 1名
- ④教育支援センター（市費）…………… 4名
- ⑤小・中学生サポートルーム（市費）…………… 2名

(2) 小学校

- ①スクールカウンセラー（県費）……………全15校に配置
- ②心の教室相談員（市費）……………13校に配置（中学校と兼務1校）
- ③校内教育支援センター支援員（市費）……………全12校に配置 **新規**

(3) 中学校

- ①スクールカウンセラー（県費）……………全6校に配置
- ②心の教室相談員（市費）……………全6校に配置（小学校と兼務1校）
- ③校内教育支援センター支援員（市費）……………全6校に配置 **新規**

【背景】

・平成9年度に、社会教育課の管轄の下、開設された大村市学校適応指導教室（あおば教室）は、不登校対策との一層の連動を図るために、平成22年度から学校教育課へ移管された。令和6年度から大村市教育支援センター（あおば教室）に名称が変更された。

・登校できなくなった子どもたちの中には、それでも他者と関わったり、学習を行ったりすることを望む者も多い。あおば教室はそのような子どもたちにとって適切な教育の場であり、児童生徒の学校復帰を目標としている。

・全く学校へ行くことができない児童生徒が社会への自立を目指すための新たな施設（小・中学生サポートルーム）をR3年度に新設した。

・児童生徒の学校での居場所づくりが最重要課題となっているなか、令和5年3月に文部科学省が「誰一人取り残されない学びの保証に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」にて校内教育支援センターの設置促進を掲げ、本市においても令和6年11月19日に開催された総合教育会議にて上記センターの設置が決定された。

担当課	教育委員会学校教育課	課長	堺 邦寿
担当者	高橋 利昌	問合せ先	(0957)53-4111（内線366）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	あおば教室通級児童生徒数（正式通級者数）	計画値	人	24	25	25	25
②	connne利用児童生徒数（正式利用者数）	計画値	人	78	50	50	50
③	SSR利用児童生徒数（各学校1日あたり）	計画値	人	10	10	10	10

【成果指標】

指標名		単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	小学校の出現率 (小学生100人あたり不登校児童数)	計画値	%	2.81	1.5	1.5	1.5
②	中学校の出現率 (中学生100人あたり不登校生徒数)	計画値	%	9.19	6.5	6.5	6.5

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	14,370	14,539	22,686	55,963	55,963	55,963	219,484
国庫支出金							0
県支出金				6,951	6,951	6,951	20,853
地方債							0
その他				15,559	15,559	15,559	46,677
一般財源	14,370	14,539	22,686	33,453	33,453	33,453	151,954
人件費	3,069	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909	17,613
職員(人)	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	2.40人
時間外勤務(h)	80h						80h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	17,439	17,448	25,595	58,872	58,872	58,872	237,097

妥当性 (市の関与)	大村市在住の児童生徒が対象であり、誰一人取り残さず、社会的に自立をさせるためにも「教育のまち大村」として、これらの施設の運営を重点的に行うことは、当然のことである。
有効性 (施策貢献度)	あおば教室に通級する中学3年生は毎年ほぼ100%高校進学を果たしており、進路保障の面でもなくてはならない場所である。 connne利用者の中には久しぶりに家を出たという者もあり、社会への接続の面でもなくてはならない場所である。 校内教育支援センターは、教室に入れない児童生徒や学校外の施設から学級復帰を望む児童生徒の居場所として2.5次支援の役割を担う。
効率性 (コスト)	令和3年度からconnneを正式運用することにより予算が増加したが、既存の物品を活用するなど必要最低限の経費で運営しており、ほとんどが人件費である。 引きこもり対策の施設は「県内初」であり、大村市のイメージアップにも寄与しており、費用対効果は非常に大きい。教室に入れない児童生徒の対応にあたっている教員の負担軽減にも寄与する。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり